

証券コード 2415  
2026年6月10日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿七丁目5番25号  
ヒューマンホールディングス株式会社  
代表取締役社長 佐藤 朋也

## 第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.athuman.com/>  
（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>  
（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ヒューマンホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「2415」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、上記ウェブサイト又は後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年6月25日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館2階 「鳳凰」の間
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第24期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第24期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役1名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- ◎書面により議決権を行使された場合の議決権行使において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任いただくことが可能です。ただし、代理人は1名とさせていただきます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
  - ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
    - ・事業報告 (業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況)
    - ・連結計算書類 (連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)
    - ・計算書類 (株主資本等変動計算書及び個別注記表)なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

# 事業報告

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による個人消費の落ち込みに加え、期末にかけて中東情勢が緊迫化したことにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、労働者においては働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっているなかで、企業の人手不足が深刻化していることに加え、高齢化が進行していることから、有効求人倍率は高水準となっております。企業においては国内人材の確保と育成に加え、海外人材の活用、DX推進による生産性の向上が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付制度など公的な支援制度を背景に、雇用確保やキャリアアップのための社会人のリスキリング需要の高まりは継続しております。若年層向け教育においては、国内若年層の人口が減少するなかで、将来のキャリア形成に向けた学習意欲は高まっており、学習希望者の需要を捉えた商品開発や就業を見据えた支援体制の提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、引き続き深刻な人材不足となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、AI徹底活用による事業構造の転換、DX推進による業務効率化、事業戦略に即したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当期における売上高は、前期比2.2%増の102,539百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比6.1%増の3,614百万円、経常利益は介護事業における補助金収入を計上したことなどにより、前期比8.7%増の3,887百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別利益に事業譲渡益の計上があったことに加え、減損損失を計上したことなどから、前期比15.0%減の2,216百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に人材獲得競争が激化するなか、就業スタッフ数は前期と比較し微減となりましたが、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、契約単価が向上し、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、DXツール開発支援などの受託や、前期に事業の譲り受けを実施した生産管理システムの販売強化に努めました。海外ITエンジニアでは、派遣先への受入を推進したことで稼働率が改善いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比1.9%増の60,658百万円、営業利益は人材派遣の単価改定やサービスの高付加価値化が寄与し、前期比7.5%増の2,615百万円となりました。

#### ② 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師が国家資格となったことに加え、全32校舎が文部科学省より登録日本語教員養成機関の認定を受けたことから、主力である日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。同講座の受講期間の延伸に伴い、従来より役務提供期間が伸長することとなったことに加え、Webデザイン講座やキャリアコンサルタント養成講座などの減収の影響から、売上は減少いたしました。日本語教師養成講座の修了生へ向けた取り組みとして、「ヒューマンアカデミー日本語教師キャリアセンター」を開設し、働く環境の提供に努めるとともに、企業の人材育成需要に対しては、AIと「SELFing」を組み合わせた人材育成プラットフォーム「assist for business（アシビ

ズ)」の販売を強化いたしました。

全日制教育事業では、eスポーツカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が減少となりました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっているなか、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の在籍者数は日本の外国人留学生の増加率を上回る水準で増加いたしました。また、海外人材の来日から学習、就業、定着を切れ目なく支援するため、1月に登録支援機関としての業務を開始し、生成AIを用いた、自然な日本語の会話練習Webアプリ「H A i - J (ハイジェイ)」を学習時に提供するなど、就業支援体制の強化に努めました。

保育事業では、4月に昭島ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題の解消を図るべく、スターチャイルド学童クラブ和泉橋校（東京都）を開設いたしました。加えて、子どもたちの成長支援領域の拡充を図るべく、5月に2ヶ所の運営事業を譲受け、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始し、12月には、3ヶ所目となるm i n a t o s 宮崎台店（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比0.3%増の26,359百万円となりました。利益面では全日制教育事業の減収により、前期比33.0%減の538百万円となりました。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、介護スタッフの役割分担の見直しや資格取得制度の推進によるキャリアパス設計支援などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設や、グループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。また、10月にヒューマンライフケア町田木曾ホスピスホーム（東京都）、3月に3ヶ所目となるヒューマンライフケア登戸ホスピスホーム（神奈川県）を開設いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化いたしました。また、ITを活用した営業を推進したことに加え、利用者のご家族に向けて、施設利用時の様子やバイタルデータをスマートフォンから確認できるサービス「ケアレコード」を提供したことから稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期比4.9%増の12,940百万円、営業利益はデイサービスの稼働率改善などにより、前期比57.7%増の316百万円となりました。

#### ④ その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、B.LEAGUE PREMIER参入の効果によりスポンサー収入が増加いたしました。また、ファンクラブゴールド会員枠の拡大やファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、ファンクラブ会員数やチケット収入が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客を中心に顧客数が増加いたしました。商品販売では、新たにベースジェルを発売するなど自社ブランド商品の拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比18.0%増の2,572百万円、利益面では、231百万円の営業利益（前期は184百万円の営業損失）となりました。

#### 事業の種類別セグメント別売上高

区 分	第23期 (2025年3月期)		第24期(当期) (2026年3月期)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 材 関 連 事 業	59,539	59.3	60,658	59.2	1,119	1.9
教 育 事 業	26,270	26.2	26,359	25.7	89	0.3
介 護 事 業	12,330	12.3	12,940	12.6	609	4.9
そ の 他 の 事 業	2,179	2.2	2,572	2.5	393	18.0
合 計	100,319	100.0	102,530	100.0	2,211	2.2

## (2) 設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資（無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含む。）の総額は1,312百万円であり、その内訳は有形固定資産627百万円、無形固定資産273百万円、差入保証金144百万円及び長期前払費用266百万円であります。

その主なものは、人材関連事業における基幹システムの機能追加や事業所のリノベーション工事、教育事業における校舎の新規開設、システムの改修、保育事業における保育施設の新規開設、本社における業務端末等の入替によるものであります。

また、当期における当社グループの設備の除却（無形固定資産を含む。）の総額は11百万円であり、その内訳は有形固定資産4百万円及び無形固定資産6百万円であります。

その主な内訳は、人材関連事業及び本社における今後使用予定がない固定資産を除却したことによるものであります。

## (3) 資金調達の状況

当期において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社の連結子会社であるヒューマンスターチャイルド株式会社は、2025年5月1日付で、株式会社BAMTECH&COMPANYの児童発達支援事業・放課後デイサービス事業の譲り受けをいたしました。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第21期 (2023年3月期)	第22期 (2024年3月期)	第23期 (2025年3月期)	第24期(当期) (2026年3月期)
売上高(百万円)	91,574	95,895	100,328	102,539
経常利益(百万円)	2,516	3,294	3,576	3,887
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,452	2,157	2,607	2,216
1株当たり当期純利益(円)	133.51	202.20	251.21	213.60
総資産(百万円)	48,694	51,183	50,743	52,146
純資産(百万円)	14,716	16,132	18,096	19,532
1株当たり純資産額(円)	1,352.85	1,554.52	1,743.70	1,882.08

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第21期 (2023年3月期)	第22期 (2024年3月期)	第23期 (2025年3月期)	第24期(当期) (2026年3月期)
営業収益(百万円)	3,671	3,647	4,159	4,523
経常利益(百万円)	578	612	1,603	1,336
当期純利益(百万円)	514	613	1,559	1,229
1株当たり当期純利益(円)	47.31	57.46	150.27	118.51
総資産(百万円)	32,041	33,342	32,502	33,366
純資産(百万円)	7,895	7,758	8,668	9,115
1株当たり純資産額(円)	725.83	747.54	835.31	878.32

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ヒューマンリソシア株式会社	百万円 100	% 100.0	人材派遣事業、人材紹介事業、 業務受託事業、 DXソリューション事業
ヒューマングローバルタレント株式会社	10	100.0	インターネットを活用した 転職求人情報サービス事業
ヒューマンアカデミー株式会社	10	100.0	教育事業
ヒューマンスターチャイルド株式会社	90	100.0 (100.0)	保育事業
ヒューマンライフケア株式会社	10	100.0	介護事業
ヒューマンプランニング株式会社	50	100.0	スポーツ事業
ダッシングディバインターナショナル株式会社	10	100.0	ネイルサロン運営事業
Human Academy Europe SAS	千EUR 326	100.0 (100.0)	教育事業

(注) 1. 議決権比率の欄の( )内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の子会社が保有しております。

2. ヒューマングローバルタレント株式会社は、2026年5月1日をもって吸収合併により解散しております。なお、本合併に関する詳細は、「(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載のとおりであります。

## (10) 企業集団の対処すべき課題

ヒューマングループでは経営理念として、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」を掲げております。

綱領	為世為人	「世のため人のため」 私たちの使命は、仕事を通じて社会と人々のために貢献することです。
バリュープロミス	SEL F i n g	自分らしい生き方は、「なりたい自分」を思い描くことから始まります。 自分自身の発見と開発。そうすることで生まれる、社会への貢献。 この自分らしさをカタチにする循環を、私たちは「SEL F i n g」と呼んでいます。 SEL F i n gは、私たちからすべてのステークホルダーの皆さまへ、提供する価値です。

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

現在、世界経済においては地政学リスクの影響によるエネルギー供給不安や、それに伴うサプライチェーンの再編が見込まれ、国内においても原材料や人件費の高騰による物価上昇が継続するなど経済の不確実性が高まるものの、国内企業においては、AIの急速な普及を背景に、AIを活用した事業の創出やサービスの改善が進められており、専門性の高い人材の確保や育成需要の高まりが見込まれていることから、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、「事業の高付加価値化と利益率の向上」をテーマに、教育を中心としたビジネスモデルの強化や、AI活用による業務の効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、事業戦略に即したM&A推進を図ってまいります。

また、当社グループにおいて「人」は最も価値のある資産と位置付けられております。人が仕事を通じて社会と人々のために貢献する場を提供することが、当社グループの存在意義であるとの考え方のもと、「日本の労働人口減」という大きな課題を中長期の重点取り組み領域と定め、人をはじめとする当社グループのリソースを活用することで解決に取り組んでまいります。

当社グループでは、継続して賃金アップに取り組んでおり、2023年3月期と比較して全体平均18.3%の賃上げとなる予定です。今後も従業員への持続

的な投資の一環として、賃金の引き上げに努めてまいります。

これらの取り組みにより、各事業において競争力を高め、企業価値の向上を図るとともに、社会と共に持続的な成長を目指してまいります。

この方針のもと、当社グループでは各事業分野において、以下の取り組みを推進してまいります。

#### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業において労働力の確保のみならず、A I の普及により業務変革が生じているなかで、専門性の高い人材確保が喫緊の課題となっております。また、A I 活用による事業変革やD X推進による業務改善を通じた生産性向上が求められておりますが、それらを推進する専門人材不足が課題となっております。

このような状況に対処すべく、人材派遣では無期雇用の推進やリスキリング支援の拡充に努めるとともに、海外I Tエンジニアについては、自社研修を通じた育成強化を行うことで、長期就業が可能な専門性の高い人材を安定的に供給できる体制を強化してまいります。また、建設業界をはじめとする専門分野に特化した業務受託など、企業の労働力確保と専門人材不足に対して最適な解決方法の提供に努めてまいります。加えて、企業におけるA I活用やD Xを推進する専門人材の不足に対しては、自律遂行型のA Iエージェントサービスを展開するとともに、導入から教育・伴走支援に至るまでの包括的な活用支援に注力することで、顧客企業のD X推進と生産性向上に貢献してまいります。

#### ② 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育では、A I を使いこなすスキルに加え、中長期的なキャリア形成のための専門スキルを習得するリスキリングへの需要が高まっていることから、A I 利活用講座の継続的なアップデートに加え、専門実践教育訓練給付金対象講座のさらなる拡充を図ることで、多様なキャリア形成にあわせた学びの場を提供いたします。また、学習過程における伴走型サポートと、独自の就職支援基盤を活用した就職・転職支援を一体化させることで、受講者の確実なキャリアアップを支援してまいります。

全日制教育事業におきましては、少子化に伴い学生獲得競争が激化するなか、進学層がデジタルネイティブである $\alpha$ （アルファ）世代へ移行しており、個々の価値観や自己実現を重視する傾向が強まっております。このような状況に対処すべく、商品開発体制の強化に努めるとともに、最新の業界動

向を反映した教育コンテンツへの刷新、次世代の成長産業に直結する新領域のカレッジ開発、市場ニーズに合わせた受講期間や価格の最適化を推進し、生徒獲得に注力してまいります。また、各拠点の収益性と教育品質を最大化させるための構造改革を実行し、事業構造の見直しを図ってまいります。

国際人教育事業における日本語教育では、留学や就業による国内在留外国人の増加を背景に、日本語学習ニーズが高まっていることから、引き続き日本語学校の新規開校に努めるとともに、登録支援機関として独自の日本語会話練習Webアプリ「H A i - J」を学習時に提供するなど、就業支援体制の強化に努めてまいります。

保育事業では、子どもたちの自立と成長を地域社会全体で支えるべく、認可保育事業のサービス品質の向上に努めるとともに、学童保育事業及び児童発達支援・放課後等デイサービス事業の拡大に注力してまいります。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、高齢者人口の増加ペースは落ち着いたものの、出生率の減少により高齢化率は上昇を続けております。介護市場においては、介護事業者間の競争が激化するなか、利用者やご家族に選ばれる事業所となるため、サービス品質の向上が求められております。介護サービスの担い手である介護スタッフについては、国内労働人口の減少に加えて、賃金上昇が進むことにより、人材不足がこれまで以上に深刻な状況となることが見込まれております。

このような状況に対処すべく、サービスの拡充を通じて、利用者が住み慣れた場所で自分らしく生きることを支援し、さらなる価値提供を図ってまいります。デイサービスにおけるサービス品質の向上のため、利用者の様子やバイタルデータをご家族に共有可能な「ケアレコード」サービスの提供推進など、利用者のみならずご家族の満足度向上に努めるとともに、新規事業であるホスピスホームなどのドミナント展開を推進してまいります。人材不足に対しては、スタッフに対する処遇改善や積極的な採用活動を実施するとともに、キャリアパスの実現や、教育を原点とするヒューマングループの特長を生かしたeラーニング、独自の資格制度であるケアテクニカルマイスター制度の活用に加え、ICT活用による記録業務のシステム化などの業務効率化施策を導入することで、職員の負担軽減を図り、人材の確保・育成・定着に注力してまいります。海外人材については、引き続き積極的に受け入れを進めるとともに、グループのリソースを最大限活用して、人材の長期安定確保に向けた供給体制の構築に努めてまいります。

#### ④ その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、2026年9月に開幕するB. LEAGUE PREMIERに向けて、チーム強化に取り組むとともに、ファン層の拡大を図るべく、各種プロモーションを強化してまいります。また、既存スポンサーとの連携や新規スポンサーへの営業活動を強化してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、デザインメニューの拡充に加え、継続した人材育成により施術と接客品質のさらなる向上を図り、より良いサービスの提供に努めてまいります。自社ブランド商品については、開発強化と拡販に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社6社、関連会社2社により構成されております。

当社グループは、社会に対して人材を送り出していく会社として、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社は、持株会社として、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業における子会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 DXソリューション事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社 ヒューマングローバルタレント株式会社
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社 ヒューマンスターチャイルド株式会社 Human Academy Europe SAS
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社
その他の事業	スポーツ事業 ネイルサロン運営事業	ヒューマンプランニング株式会社 ダッシングディバインターナショナル株式会社

(注) 非連結子会社であるPT. Human Mandiri Indonesia、他5社、並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社、他1社は、記載を省略しております。

(12) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)

① 当社

本社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

② 子会社

事業の種類別セグメント	子会社 (本社)	主要な事業所
人材関連事業 (27ヶ所)	ヒューマンリソシア株式会社 東京本社 (東京都新宿区) 大阪本社 (大阪府大阪市)	東京支社 (東京都)、神奈川支社 (神奈川県)、名古屋支社 (愛知県)、梅田支社 (大阪府) 他21ヶ所
教育事業 (122ヶ所)	ヒューマンアカデミー株式会社 (東京都新宿区)	(社会人教育事業) 新宿南口校(東京都)、横浜駅前校(神奈川県)、名古屋校(愛知県)、大阪梅田校(大阪府) 他29ヶ所 (全日制教育事業) 東京校(東京都)、名古屋校(愛知県)、大阪心斎橋校(大阪府)、福岡校(福岡県) 他17ヶ所 (その他) 日本語学校東京校(東京都)、西調布保育園(東京都) 他17ヶ所
	ヒューマンスターチャイルド株式会社 (神奈川県横浜市)	江田ナーサリー (神奈川県)、 みなみ保育園 (埼玉県) 他45ヶ所
介護事業 (160ヶ所)	ヒューマンライフケア株式会社 (東京都新宿区)	大倉湯GH (北海道)、千葉院内の郷 (千葉県)、あいぞめの湯DST (東京都)、たつみ湯DS (大阪府) 他155ヶ所
その他の事業 (20ヶ所)	ダッシングディバインター ナショナル株式会社 (東京都新宿区)	汐留シティセンター店 (東京都)、 アトレ川崎店 (神奈川県)、 名古屋ユニモール店 (愛知県) 他 16ヶ所

- (注) 1. 介護事業のGHはグループホーム、DSはデイサービスセンター、DSTは1事業所で訪問介護サービスとデイサービスを提供する併設型事業所であります。
2. ヒューマングローバルタレント株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、Human Academy Europe SASは、記載を省略しております。
3. 上記の事業所数には、フランチャイズの事業所及び店舗は含まれておりません。

### (13) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

#### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,740名	59名増	38.8歳	6.5年

事業区分	従業員数	前期末比増減
人材関連事業	1,602名	18名減
教育事業	1,622名	30名増
介護事業	1,252名	51名増
その他の事業	132名	1名減
全社（共通）	132名	3名減
合計	4,740名	59名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
132名	3名減	46.4歳	13.4年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

(14) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,260
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,700
株 式 会 社 関 西 み ら い 銀 行	1,574
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,420
株 式 会 社 み な と 銀 行	801
農 林 中 央 金 庫	424

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

ヒューマンリソシア株式会社とヒューマングローバルタレント株式会社は、それぞれ2026年2月13日開催の取締役会において、2026年5月1日をもってヒューマンリソシア株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併が完了しております。

また、ヒューマングローバルタレント株式会社は、2026年3月6日開催の取締役会において、同社の特定技能関連事業を、2026年4月1日をもってヒューマンアカデミー株式会社に事業譲渡することを決議し、同日付で譲渡が完了しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 41,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,377,999株 (自己株式37株を含む)
- (3) 株主数 3,640名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社ペアレイツ	2,311,600株	22.27%
佐藤新悟	1,000,000	9.64
佐藤朋也	862,000	8.31
佐藤耕一	521,000	5.02
オフィスあぐり株式会社	424,800	4.09
ヒューマンホールディングス従業員持株会	392,400	3.78
野村愛	327,200	3.15
有限会社JPSKN	288,500	2.78
株式会社Kobe	271,500	2.62
有限会社ハーヴェスト	266,400	2.57

(注) 持株比率は自己株式(37株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役ファウンダー	佐藤耕一	
代表取締役社長	佐藤朋也	
取締役	黒崎耕輔	管理本部担当
取締役	佐藤安博	経営企画担当
取締役	高橋哲雄	人材関連事業担当 ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役
取締役	今堀健治	教育事業担当 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役
取締役	瀬戸口信也	介護事業担当 ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役
取締役	南靖郎	エルリード法律事務所 弁護士
常勤監査役	松田伊規	
監査役	石橋康男	ICS税理士法人 代表社員 税理士
監査役	林耕作	芝税理士法人 代表社員 税理士

- (注) 1. 取締役南靖郎氏は、社外取締役であります。また、監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める規則により、社外取締役の南靖郎氏及び社外監査役の林耕作氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役今堀健治氏は、2026年3月31日をもって辞任いたしました。なお、兼職しておりましたヒューマンアカデミー株式会社代表取締役も同日をもって辞任いたしました。
5. 社外監査役の林耕作氏は、2026年4月30日をもって芝税理士法人の代表社員を辞任し、同法人の上席顧問に就任しております。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役南靖郎氏並びに監査役石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役等を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には、同内容での更新を予定しております。なお、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	退職慰労引当金	
取締役 (うち社外取締役)	216 (4)	189 (4)	- (-)	- (-)	26 (-)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	18 (9)	17 (9)	- (-)	- (-)	0 (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	234 (14)	207 (14)	- (-)	- (-)	27 (-)	8 (3)

(注) 当事業年度末日現在の会社役員員の員数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、そのうち非常勤の取締役3名は無報酬であります。

### (5) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2003年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名です。

監査役の報酬の額は、2003年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

## (6) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

### 【取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針】

取締役の報酬等の額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役が果たすべきミッションとしての職務と責任、並びに功績の評価を反映したものといたします。

各取締役の報酬等は、代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内にて、代表取締役社長が決定いたします。

取締役の報酬等は、毎月金銭にて支給する確定額報酬、および中長期的な視点に立って経営にあたる観点から、在任中の職務執行の対価の後払いとして、取締役退任後、速やかに金銭にて支給する退職慰労金から成り、これらが個人別の報酬等の全額となります。

なお、退職慰労金については、その報酬額や支給時期の決定を取締役に一任することを株主総会で決議したうえで、内規に定める基準に従い支給します。当該基準は、在任中の個人別の報酬等の月額に、役職による一定の係数を乗じて得た金額を年額として、在任年数に応じて計算するものと規定されています。また、その金額に一定の功労加算を行うことができると、およびその上限割合も規定されています。

## (7) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長佐藤朋也に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての職務・功績の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## (8) 社外役員等に関する事項

### ① 重要な兼職と当社との関係

取締役南靖郎氏は、エルリード法律事務所に所属する弁護士です。エルリード法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。

監査役石橋康男氏は、税理士であり、ICS税理士法人の代表社員です。当社はICS税理士法人と税務顧問契約を締結しております。

監査役林耕作氏は、税理士であり、芝税理士法人の代表社員でありましたが、2026年4月30日をもって代表社員を辞任し、同法人の上席顧問に就任しております。芝税理士法人と当社との間には、特別な関係はありません。

### ② 社外役員の子な活動状況

会社役員の子位	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	南靖郎	当期開催の取締役会全14回の全てに出席し、主に弁護士という専門的見地から発言しており、経営の監督など社外取締役に求められる役割・責務を果たしております。
監査役	石橋康男	当期開催の取締役会全14回の全てに出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。
監査役	林耕作	当期開催の取締役会全14回の全てに出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### (2) 会計監査人に対する報酬等

項	目	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額		61百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		61百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する会社を含む）の監査を受けております。

##### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合並びに当社の会計監査の公正を確保するために必要があると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、当該解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の監査実施の有効性及び効率性を勘案し、会計監査人を解任もしくは再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

(注)この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【43,532,064】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【24,480,786】</b>
現金及び預金	29,131,791	買掛金	107,157
売掛金	11,769,568	1年内返済予定の長期借入金	2,860,420
契約資産	114,582	契約負債	9,893,166
商品	572,862	未払金	7,109,404
貯蔵品	8,121	未払法人税等	845,260
その他	1,939,659	未払消費税等	1,232,930
貸倒引当金	△4,523	賞与引当金	1,038,943
<b>【固定資産】</b>	<b>【8,614,044】</b>	その他	1,393,503
(有形固定資産)	(3,058,147)	<b>【固定負債】</b>	<b>【8,133,145】</b>
建物及び構築物	2,289,050	長期借入金	6,496,285
工具、器具及び備品	236,145	役員退職慰労引当金	587,918
土地	502,700	資産除去債務	436,867
建設仮勘定	30,251	その他	612,074
(無形固定資産)	(1,406,100)	<b>負債合計</b>	<b>32,613,931</b>
ソフトウェア	1,252,724	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	45,095	<b>【株主資本】</b>	<b>【19,510,540】</b>
その他	108,280	資本金	1,299,900
(投資その他の資産)	(4,149,797)	資本剰余金	734,737
投資有価証券	188,011	利益剰余金	17,475,963
長期貸付金	178,364	自己株式	△60
差入保証金	2,269,448	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>【21,637】</b>
繰延税金資産	735,237	その他有価証券評価差額金	6,494
その他	924,826	為替換算調整勘定	15,142
貸倒引当金	△146,090	<b>純資産合計</b>	<b>19,532,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,146,109</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>52,146,109</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	102,539,304
売上原価	76,189,030
売上総利益	26,350,274
販売費及び一般管理費	22,736,164
営業利益	3,614,109
営業外収益	
受取利息	58,785
受取配当金	169
補助金の収入	250,576
その他	109,654
営業外費用	
支払利息	69,386
貸倒引当金の繰入	46,898
和解金	13,474
その他	15,984
経常利益	145,743
特別利益	3,887,551
固定資産売却益	620
特別損失	
固定資産除却損	11,278
関係会社株式評価損	80,371
減損損失	226,690
事業撤退損	72,589
税金等調整前当期純利益	390,930
法人税、住民税及び事業税	1,342,112
法人税等調整額	△61,566
当期純利益	3,497,241
親会社株主に帰属する当期純利益	2,216,695
	2,216,695

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>[27,724,909]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[17,105,421]</b>
現金及び預金	26,813,844	1年内返済予定の長期借入金	2,860,420
売掛金	8,995	未払金	80,349
前払費用	167,899	未払法人税等	8,794
関係会社短期貸付金	703,793	未払消費税等	16,466
その他	30,375	未払費用	51,852
<b>【固定資産】</b>	<b>[5,641,675]</b>	預り金	14,061,017
(有形固定資産)	(18,224)	賞与引当金	26,521
建物	14,459	<b>【固定負債】</b>	<b>[7,146,010]</b>
構築物	2,421	長期借入金	6,496,285
工具、器具及び備品	1,343	繰延税金負債	197,937
(無形固定資産)	(227,763)	役員退職慰労引当金	451,788
借地権	19,500	<b>負債合計</b>	<b>24,251,432</b>
商標権	3,879	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	204,384	<b>【株主資本】</b>	<b>[9,115,152]</b>
(投資その他の資産)	(5,395,687)	(資本金)	(1,299,900)
投資有価証券	21,979	(資本剰余金)	(1,100,092)
関係会社株式	3,744,889	資本準備金	1,100,092
関係会社長期貸付金	1,319,630	(利益剰余金)	(6,715,220)
長期前払費用	175,473	その他利益剰余金	6,715,220
その他	527,655	繰越利益剰余金	6,715,220
貸倒引当金	△393,941	(自己株式)	(△60)
<b>資産合計</b>	<b>33,366,585</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,115,152</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>33,366,585</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,523,652
営 業 費 用		3,166,360
営 業 利 益		1,357,291
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	84,658	
為 替 差 益	18,491	
そ の 他	9,642	112,792
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95,218	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,009	133,227
経 常 利 益		1,336,856
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,952	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	84,599	88,552
税 引 前 当 期 純 利 益		1,248,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,892	
法 人 税 等 調 整 額	△4,486	18,405
当 期 純 利 益		1,229,898

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

ヒューマンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員	公認会計士	三戸	康嗣
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	岩田	英里子
業務執行社員			

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 計算書類に係る監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

ヒューマンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 英里子  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月26日

ヒューマンホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	松田伊規
社外監査役	石橋康男
社外監査役	林耕作

(注) 監査役は、電子署名をしております。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社の剰余金の配当の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向30%を目安として、業績動向等を総合的に勘案し、各期の業績に応じて株主の皆様への利益還元を行うことであります。

第24期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき検討いたしました結果、今後の資金需要等も勘案し、あわせて、当社グループの創業40周年を迎えたことを記念いたしまして、1株につき4円の記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金69円といたしたいと存じます。  
(うち普通配当65円、記念配当4円)  
なお、この場合の配当総額は716,079,378円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

一層の経営体制の強化を図るため、取締役1名を増員いたしたく、取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式数
たなか とも のぶ 田中知信 (1972年7月17日生)	2005年3月 ヒューマンアカデミー株式会社 2018年4月 ヒューマンアカデミー株式会社エグゼクティブ オフィサー 国際人教育事業部担当 2026年3月 同社代表取締役(現任) ヒューマンスターチャイルド株式会社取締役(現任) [重要な兼職の状況] ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役	-
<b>【候補者選任の理由】</b> 当社グループ入社以来、グループビジネスモデルの中心となる教育事業に携わる中で培った専門性の高い事業運営の経験に加え、海外現地法人の経営経験を有し、また主要子会社のヒューマンアカデミー株式会社の代表取締役を担い、さらなる教育事業の拡大を期待できると判断し、新たに取締役候補者といたしました。		

- (注) 1. 候補者は新任の取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 田中知信氏は、現在又は過去10年間において、当社の親会社等の子会社等であるヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者であり、その地位及び担当は、上記の「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」欄に記載の通りであります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「3. 会社役員に関する事項(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認可決された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 当社役員のスキルマトリックス (専門性と経験)

取締役会の構成及び各役員のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

	企業経営 経営戦略	業界・事 業の理解	事業 戦略	営業	財務・ 会計	ESG・ サステ ナビリティ	法務・ コンプラ イアス	人事・ 労務・ 人材開発	I T・ D X
佐藤 耕一 取締役 ファウンダー	○	○	○	○					
佐藤 朋也 代表取締役 社長	○	○	○	○	○				
黒崎 耕輔 取締役 管理本部担当		○			○		○	○	
佐藤 安博 取締役 経営企画担当	○	○	○		○	○			
高橋 哲雄 取締役 人材関連事業担当		○	○	○					
田中 知信 取締役 教育事業担当		○	○	○					
瀬戸口 信也 取締役 介護事業担当		○	○	○					
南 靖郎 社外取締役							○	○	
松田 伊規 常勤監査役				○	○				
石橋 康男 社外監査役					○		○		
林 耕作 社外監査役					○		○		
石木 孝之 執行役員 経理部担当		○			○				○
志村 弘樹 執行役員 I T戦略室担当		○							○
齋藤 仁 執行役員 営業推進室担当		○		○					
佐藤 国人 執行役員 財務部担当		○			○				
鈴木 学 執行役員 人事部担当		○						○	

(注) 取締役のうち田中知信氏は候補者であり、担当業務は選任された場合の予定を表記しており、その他の取締役、監査役及び執行役員は現任者を表記しております。

以 上

